

近代民衆思想史研究から教科内容開発への展開：
歴史研究を踏まえた教科開発学の構築をめざして

メタデータ	言語: ja 出版者: 静岡大学 公開日: 2015-06-17 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 鈴木, 正行 メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.14945/00008717

学 位 論 文 要 旨

Summary of doctoral dissertation

専 攻： 共同教科開発学専攻

氏 名： 鈴木 正行

論文題目： 近代民衆思想史研究から教科内容開発への展開
—歴史研究を踏まえた教科開発学の構築をめざして—

論文要旨：

1. 本研究の目的

本研究は、近代社会における地域民衆の思想と行動について歴史学的に解明するとともに、民衆思想史研究の成果に基づく教科内容開発を行うことにより、社会を変革し創造する主体としての学習者の社会的思想形成に資することを目的とする。本研究でいう「教科内容開発」とは、教育内容を構成する素材そのものに関する研究と、その研究成果に基づく教材開発とを総合した概念であり、歴史研究による学習材の開発と歴史教育・社会科教育研究による学習内容・方法の開発とを包括したものである。また、本研究における社会科教育は、教科としての社会科だけでなく、地歴科、公民科、生活科、総合的な学習などの社会を対象とする教科目全般を含むものとする。

本研究では、上記の目的を達するための教科内容開発に向けて、以下の三つの課題について取り組んだ。

- (Ⅰ) 民衆思想史研究の視点と方法に基づき、静岡県旧磐田郡豊田町域（現磐田市）及びその周辺地域を対象地域として、明治前期・明治後期・昭和前期の三つの時期における地域民衆の思想と行動を実証的に明らかにする。
- (Ⅱ) 上記（Ⅰ）に関する地域史研究の成果をもとに、学習者の社会的思想形成に必要な構成要素を歴史的思考力（社会的思考力）、政治的判断力（社会的判断力）、社会参加力（社会参画力）とし、それらの資質・能力の育成という視点から教材開発を行う。
- (Ⅲ) 民衆思想史研究を土台とし、社会参加力と社会的構想力の育成という視点から、現代社会における学習者の社会的思想形成を促す社会科教育の内容と方法について検証する。

2. 研究の成果と課題

本論文は、民衆思想史研究の課題意識と方法に基づき、近代農村社会における地域民衆の思想・意識と行動を調査・分析した「第1部 近代民衆思想史研究」、地域史研究の成果をもとに教材開発を行った「第2部 民衆思想史研究から歴史教育へ」、民衆思想史を土台として、現代社会学習における社会的思想形成の育成について実践をもとに検討した「第3部 民衆思想史研究から現代社会学習へ」によって構成されている。以下に、本研究の成果と課題を各部ごとに簡潔に述べる。

(Ⅰ) 民衆思想史研究について（第1部）

静岡県磐田郡富岡村及びその周辺地域では、近代化と原始的蓄積の激しい波が押し寄せた自由民権運動期、困苦からの全面的救済を願う人々の間に、丸山教の「世直し」思想や貧民党・借金党などの民衆運動が展開した。しかし、これらは官憲による弾圧や民衆運動自体の自己規制により、天皇制国家の支配秩序の中に包摂されていった。一方、村落指導

者層は地方行政組織の末端に位置しながら村落秩序の回復に努め、地方名望家・地主として村落支配を進めた。中遠疑獄事件に見られるように、彼らは中央政界の政争の影響を受け、町村段階における党争の中で地域利益誘導型政治の原型を形作っていき、一般民衆もこの動きに同調していくこととなった。

だが、地主制の進展と農村の貧困は、小作争議の激化による社会不安や国内市場の狭小性をもたらすこととなった。そのため、地主制は日本資本主義の発展にとって桎梏となり、地主的土地所有の解消が日本農政の重要課題となった。十五年戦争末期の皇国農村確立運動下に行われた富岡村々長鈴木正一の農地解放は、危機に瀕した農村の救済をめざし、自らの思想と構想に基づいて、国策に積極的に対応する形でなされたものであった。鈴木は思想と行動を通して、日本ファシズムに取り込まれていく農村指導者の姿を示すとともに、戦後農地改革の歴史的意義を明らかにした。

以上、地域民衆の思想・意識と行動を追うことにより、近代民衆思想の可能性と限界を検証した。

（Ⅱ）民衆思想史研究に基づく教材開発（第2部）

第2部では、学習者の社会的思想形成に必要な構成要素である「歴史的思考力」・「政治的判断力」・「社会参加力」という三つの資質・能力の育成を図る視点から、第1部の地域史研究の成果をもとに教材開発を行った。

戦前の郷土教育や戦後の「地域の掘り起こし」・「地域に根ざす教育」など、これまでの地域史学習は、全体史との関係性の中で地域の歴史事象を知ることや、学習者の興味・関心を喚起することに重点が置かれていた。これに対し本研究では、能力目標に基づく教材開発の在り方を提示した。第4章では、地域民衆の運動を「参加」の視点から捉えることにより、敗北史観の克服と民衆の歴史創造への「参加」に焦点を当てた単元開発と実践を行った。第5章・第6章では、それぞれ「歴史的思考力」及び「政治的判断力」について、各能力の具体的な内容を明らかにし、単元開発を行った。

（Ⅲ）民衆思想史を基盤とする現代社会学習（第3部）

民衆思想史研究の根底にある「社会的思想は一部の頂点的思想家のみが作り出すものではなく、民衆は可能性も含めて、社会を変革し創造する主体として社会的思想形成を行う存在である」という基本的理念に基づき、現代及び未来の社会に生きる学習者の社会的思想形成に資することを目的として、次の二点について実践をもとに考察した。

① 社会参加学習を可能とする地域教育システムの構築

地域 NPO ネットワークとの連携関係を築くことによって、学習者が NPO・NGO、その他ボランティア団体等の市民活動に参加する機会を設け、社会参加学習を実施した。これにより、学習者には、社会をつくる担い手として、社会的問題に積極的に関わっていこうとする意識が高まるとともに、社会科学習の向上にも有効性が見られた。

② 社会的構想力の育成をめざす単元開発及び実践

社会科が育成すべき市民的資質の一つとして、「人間の尊厳」及び「人間の安全保障」を基底的価値とする社会的構想力を提案するとともに、社会的構想力の育成をめざす学習の具体例として、消費税の増税問題と社会保障制度の在り方を題材とする単元開発及び実践を行った。

以上のように、本研究では民衆思想史研究を土台として、歴史教育・社会科教育に関する教科内容開発に取り組んだ。学問的体系が確立した歴史学と、臨床的な歴史教育・社会科教育の論理との間には、しばしば矛盾・対立が生ずる。教科開発学とは、この矛盾・対立の存在を前提としつつ、この関係を昇華して新たな枠組みと方法論を築こうとするものである。そこに、歴史学と歴史教育・社会科教育が協同して取り組む場が生じる。本研究は、その具体像の一つを提示したものである。